

ニッセイ・ケイマン・トラスト -

JPX日経400ジャパン・ファンド

米ドル建 米ドルヘッジクラス

ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／追加型

交付運用報告書

作成対象期間 第7期

(2021年5月1日～2022年4月30日)

その他の記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<https://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

当ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社までお問い合わせください。

管理会社

**ルクセンブルク三菱UFJ
インベスターサービス銀行S.A.**

代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、ニッセイ・ケイマン・トラスト - JPX日経400
ジャパン・ファンド(以下「当ファンド」といいます。)は、
このたび、第7期の決算を行いました。

当ファンドの投資目的は、成長が期待される日本
企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な
成長を図ることです。当期につきましてもそれに沿っ
た運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し
上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い
申し上げます。

第7期末

1万口当たり純資産価格	106.05米ドル
純資産総額	22,094,042.71米ドル

第7期

騰落率	6.29%
1万口当たり分配金合計額	13.00米ドル

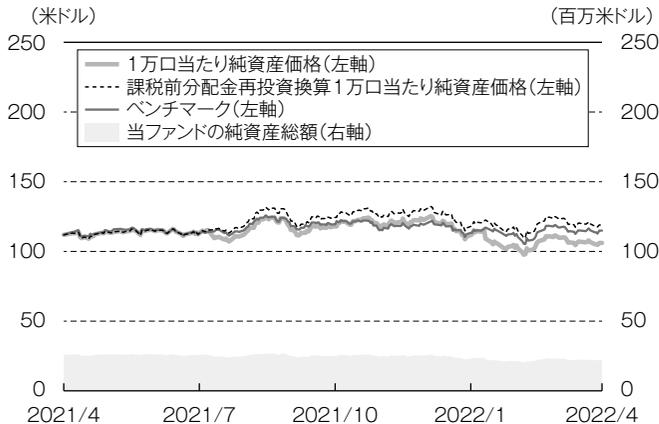
(注1)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2)1万口当たり分配金合計額は、税引前の1万口当たり分配金の合計額を記載しています。以下同じです。



《運用経過》

【当期の1万口当たり純資産価格等の推移について】



第6期末の 1万口当たり純資産価格	111.99米ドル
第7期末の 1万口当たり純資産価格	106.05米ドル
第7期中の 1万口当たり分配金合計額	13.00米ドル
騰落率	6.29%

- * 課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時に当ファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
- * 課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格およびベンチマークは、第6期末の1万口当たり純資産価格を起点として計算しています。
- * 当ファンドは、税引後配当込JPX日経400ドルヘッジ指数をベンチマークとしますが、当ファンドの受益証券1万口当たり純資産価格は、必ずしもベンチマークに関連して推移するものではなく、当ファンドの騰落率がベンチマークの騰落率と関連することは保証されません。以下同じです。

■1万口当たり純資産価格の主な変動要因

当期の国内株式市場は各国での経済対策や新型コロナウイルスのワクチン開発・普及への期待感が下支えとなった一方、米金融政策の引き締めへの警戒感やロシア・ウクライナ情勢の緊迫化などが重荷となり、1万口当たり純資産価格も上下に大きく推移する動きとなりました。

期初から2021年8月にかけては欧州や国内で同ウイルスの感染が再拡大したことなどを受け、先行きの経済正常化への不透明感が高まったことから株式相場はもみ合う展開となりました。

2021年9月に入ると自民党総裁選後の新政権による経済対策や同ウイルスの感染者数減少に伴う経済活動再開への期待感から株式市場は急上昇しましたが、その後はインフレ圧力の高まりによる米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利上げ観測に加えて、中国の不動産大手、中国恒大集団の債務問題等から下落しました。また、2021年11月下旬から2022年2月にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異型「オミクロン型」の感染拡大への不安を背景にした経済活動の停滞懸念、米金融政策の早期正常化への警戒感、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化などが投資家のリスク回避姿勢を強めました。

2022年3月以降は米金融政策をめぐる過度な警戒感の後退、為替の米ドル高円安進行、為替ヘッジプレミアムなどが材料となりやや値を戻し、前期末と比較すると1万口当たり純資産価格は6.29%上昇して当期末を迎えました。



■ベンチマークについて

ベンチマークは「税引後配当込JPX日経400ドルヘッジ指数」です。「税引後配当込JPX日経400ドルヘッジ指数」とは、「JPX日経400為替ヘッジ指数」の一つで、海外の投資家が為替リスクを回避しつつ、ドル建てで「JPX日経インデックス400」に投資する際のベンチマークとして開発された指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」といいます。）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。当ファンドは、管理会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

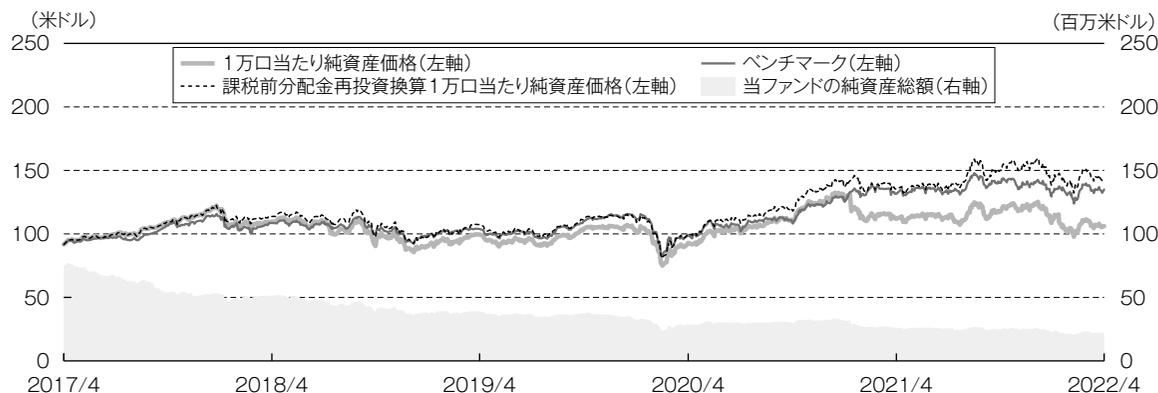
【費用の明細】

項 目		項目の概要	
当ファンドの管理報酬等		純資産価額の年率1.53% (ただし、年間の最低報酬が適用されることがあります。)	
内 訳	管理報酬 管理事務代行報酬 名義書換事務代行報酬 保管報酬	純資産価額の年率0.12% (四半期毎に後払い)	管理報酬は、当ファンドの資産の運用管理、受益証券の発行・買戻しの業務の対価として、管理会社に、管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬は、当ファンドの管理事務代行業務および名義書換事務代行業務の対価として、管理事務代行会社および名義書換事務代行会社に、保管報酬は、当ファンドの資産の保管業務の対価として、保管会社に支払われます。
	投資顧問報酬	純資産価額の年率0.63% (四半期毎に後払い)	投資顧問報酬は、当ファンドの投資顧問業務の対価として、投資顧問会社に支払われます。
	受託報酬	純資産価額の年率0.03% (四半期毎に後払い) (最低年間報酬10,000米ドル)	受託報酬は、当ファンドの受託業務の対価として、受託会社に支払われます。
	販売報酬	純資産価額の年率0.70% (四半期毎に後払い)	販売報酬は、投資者からの申込みまたは買戻請求を管理会社に取り次ぐ等の業務の対価として、販売会社に支払われます。
	代行協会員報酬	純資産価額の年率0.05% (四半期毎に後払い)	代行協会員報酬は、当ファンドの受益証券の純資産価格の公表を行い、また当ファンドの受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を販売会社に交付する等の業務の対価として、代行協会員に支払われます。
その他の費用(当期)		0.46%	インデックス使用料、専門家報酬、監査費用等

(注)各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額を当ファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。



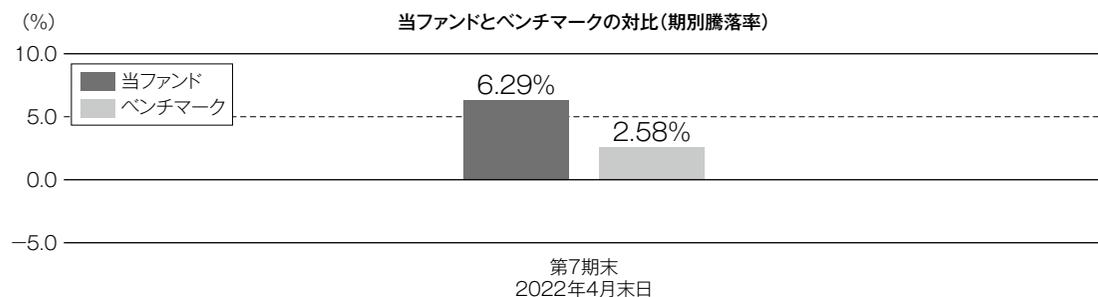
【最近5年間の1万口当たり純資産価格等の推移について】



	第2期末 (2017年 4月末日)	第3期末 (2018年 4月末日)	第4期末 (2019年 4月末日)	第5期末 (2020年 4月末日)	第6期末 (2021年 4月末日)	第7期末 (2022年 4月末日)
1万口当たり純資産価格 (米ドル)	91.63	109.54	99.51	92.83	111.99	106.05
1万口当たり分配金合計額 (米ドル)	—	4.00	4.00	0.00	14.00	13.00
騰落率 (%)	—	24.08	-5.61	-6.71	34.96	6.29
ベンチマーク騰落率 (%)	—	18.61	-4.35	-4.73	32.83	2.58
純資産総額 (千米ドル)	74,668	51,531	38,929	28,817	25,825	22,094

(注) 課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格およびベンチマークは、第2期末の1万口当たり純資産価格を起点として計算しています。

【ベンチマークとの差異】



当ファンドとベンチマークの騰落率の差異の状況および要因について

当期の課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格騰落率は+6.29%となり、ベンチマーク騰落率(+2.58%)を上回りました。

これはヘルスケア事業などが好調のベネフィット・ワン(期中売却実施)や、市況上昇などを受け複数の部門で収益が拡大した丸紅等を保有していたことによるものです。



【投資環境について】

当期の国内株式市場は各国での経済対策や新型コロナウイルスのワクチン開発・普及への期待感が明るい材料となった一方、米金融政策の引き締めへの警戒感やロシア・ウクライナ情勢の緊迫化などが重荷となりました。

同ウイルスに関してはワクチン接種率が高い地域を中心に経済正常化の動きが見られ、この動きは各国で徐々に広まっていくと見られます。一方、変異株の感染拡大については今後も予断を許さない状況であり、株式市場の下落リスクには留意が必要であると考えています。また、中期的な物価高が予想される一方で消費減少が懸念されるなどスタグフレーション(インフレと景気後退の同時進行)を警戒する声が聞かれ始めたことや地政学リスクなども同様に注視すべき重要な事項であり、柔軟な対応が必要と見ております。もっとも、こうした外部環境の変化においても中長期の成長シナリオが不変な銘柄や経済正常化に伴い収益力の回復が期待される銘柄に関しては、購入機会を探る場面とも考えております。

【ポートフォリオについて】

成長が期待される日本企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業取材等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景から自己資本利益率(ROE)・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心にポートフォリオを構築しております。また、円建て資産については、原則として米ドルヘッジ(「円売り/米ドル買い」の為替取引)を行いました。

【分配金について】

当期(2021年5月1日~2022年4月30日)の1万口当たり分配金(税引前)は下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1万口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1万口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1万口当たり純資産価格	1万口当たり分配金額 (対1万口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1万口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2021年8月10日	109.44	6.00 (5.20%)	-2.54
2022年2月10日	109.13	7.00 (6.03%)	6.69

(注1)「対1万口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1万口当たり純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1万口当たり分配金額

b=当該分配落日における1万口当たり純資産価格+当該分配落日における1万口当たり分配金額

(注2)「分配金を含む1万口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1万口当たり純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1万口当たり純資産価格+当該分配落日における1万口当たり分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1万口当たり純資産価格

(注3)2021年8月10日の直前の分配落日(2021年2月10日)における1万口当たり純資産価格は、117.98米ドルでした。



《今後の運用方針》

今後も、個別企業への取材や徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にJPX日経インデックス400(配当込み)の動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

《お知らせ》

該当事項はありません。

《ファンドの概要》

ファンド形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託
信託期間	当ファンドは、2015年7月24日に運用を開始し、原則として2025年8月8日に終了します。ただし、早期に終了することがあり、または、管理会社が受託会社と協議の上管理会社の裁量により、もしくは管理会社および受託会社の同意の上当ファンドの受益者決議により、存続期間を延長することがあります。
運用方針	当ファンドの投資目的は、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることにあります。
主要投資対象	JPX日経インデックス400構成銘柄および同指数に採用が見込まれる銘柄の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。
ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 銘柄選定にあたっては、ROEの水準および変化、利益の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。 中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし、株式運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 当ファンドの株式運用は、ニッセイアセットマネジメント株式会社が行います。 ● 円建て資産について、原則として米ドルヘッジ(「円売り／米ドル買い」の為替取引)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 主に通貨間の金利差要因による為替ヘッジプレミアム／為替ヘッジコストが生じます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 同一銘柄の株式への投資割合は、当ファンドの純資産価額の10%以下とします。 ● 原則として、残存借入総額が当ファンドの純資産価額の10%を超える場合、借入れは禁止されます。 ● 投資対象の購入、投資および追加の結果、金融商品取引法第2条第1項に規定される「有価証券」の定義に該当しない資産が当ファンドの純資産価額の50%超を構成することとなる場合、かかる投資対象の購入、投資および追加を行いません。
分配方針	<p>管理会社は、その裁量により、経費控除後の利子収入、配当金またはその他の収益、売買益(評価益を含みます。)および分配可能な元本から、2016年2月以降(または、管理会社が決定するこれより後の年および／または月以降)、毎年2月10日および8月10日(ただし、当該日が営業日でない場合には翌営業日)に分配を宣言することができます。</p> <p>上記は、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。</p>



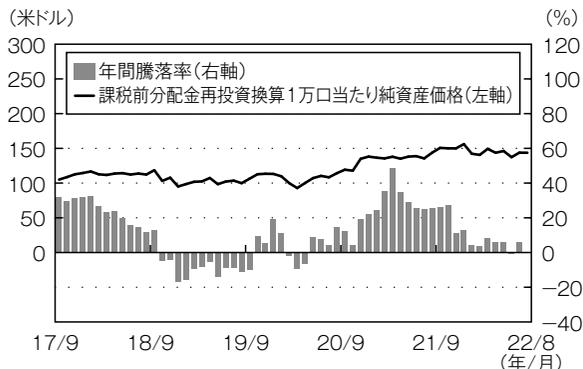
【参考情報】

【ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較】

グラフは、当ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

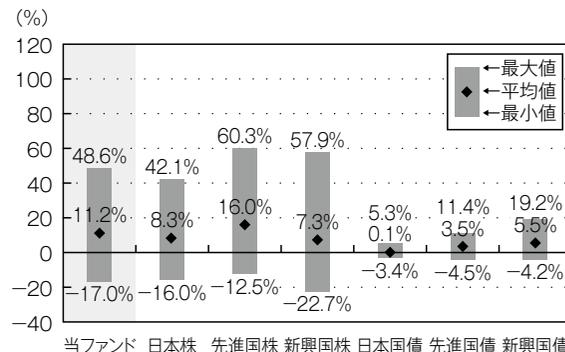
当ファンドの課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

2017年9月～2022年8月の5年間に於ける当ファンドの課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです。



当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

このグラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、左のグラフと同じ期間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、当ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所: Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

- ※課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時に当ファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ※当ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。
- ※代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。
- ※当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ※当ファンドの課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格および年間騰落率は、実際の1万口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※当ファンドの年間騰落率は、米ドル建てで計算されており、円貨に換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
- ※当ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

●各資産クラスの指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
 - 先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)
 - 新興国株・・・S&P新興国総合指数
 - 日本国債・・・ブルームバーグE1年超日本国債指数
 - 先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)
 - 新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)
- (注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。



《ファンドデータ》

【当ファンドの組入資産の内容】

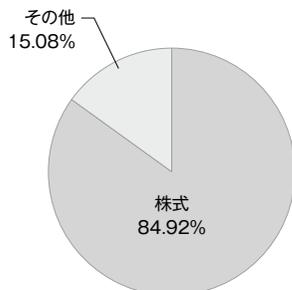
(第7期末現在)

- 組入上位資産
(組入銘柄数: 44銘柄)

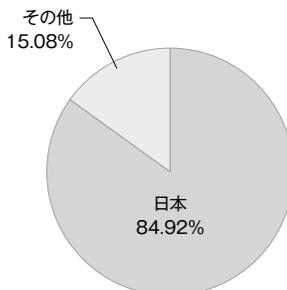
上位10銘柄	組入比率(%)
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.35
トヨタ自動車	5.47
東京海上ホールディングス	4.41
東京エレクトロン	4.22
日立製作所	4.07
キーエンス	3.65
日本郵船	3.56
野村総合研究所	3.29
ソニーグループ	3.02
日産化学	2.84

(注) 組入比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下円グラフも同様です。

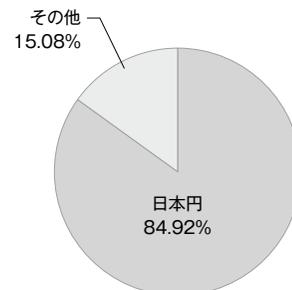
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 上記円グラフには、四捨五入した比率を記載しているため、全資産の比率の合計が100.00%にならない場合があります。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

項 目	第7期末
純 資 産 総 額	22,094,042.71米ドル
発 行 済 口 数	2,083,436,434口
1万口当たり純資産価格	106.05米ドル

第7期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
80,511,208 (80,511,208)	303,087,428 (303,087,428)	2,083,436,434 (2,083,436,434)

(注) () の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。